

統計センターの第2期中期目標期間の業務実績評価結果の概要

業務経費及び一般管理費の削減や、常勤役職員数、業務・システムの最適化計画の実施など、目標を上回って達成している。また、各種統計調査の製表業務について、適切な結果提供が行われており、技術研究においても、これまでの研究成果の実用化における効果があがっている。その他、情報セキュリティ対策や危機管理等についても着実に進められていることなどから、総合すると「目標を十分達成した」と評価できる。

【業務運営の効率化】

高品質な公的統計の安定的な作成・提供を堅持するため、ICTを活用した業務刷新や外部リソースを活用した業務方法の再構築を図ったほか、ABC/ABMを基礎とした業務マネジメントと、各部門間の品質管理を連携・連結させるTQCを実施し、PDCAサイクルに基づく成果志向の業務運営に取り組んでいる。

この結果、経常的な業務経費・一般管理費について効果比較年度（平成19年度）に対して26.5%（目標15%）の削減を達成、常勤役職員数を811人（年度目標は834人）とするなど、目標を大幅に上回って達成されている。

【国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】

各種統計調査の製表業務について、納期・品質の両面で委託者の要求を満たす製表結果等が提供されており、東日本大震災に係る対応についても柔軟、迅速に取り組んでいる。また、政府共同利用システムの運用管理や二次的利用に係る業務、技術研究についても、適切、順調に実施されており、所期の目標は十分に達成されている。

【財務内容の改善】

経常的な業務経費については、中期目標期間における削減目標を大幅に上回る削減を果たすなど、所期の目標は十分に達成されている。

【業務運営の改善その他の提言等】

新たな中期目標期間では、公的統計が「社会の情報基盤としての統計」としての役割を十分に果たすことができるよう、中央統計機関の一翼として、公的統計制度の基盤となる役割を担い、その政策実現機能が最大限に発揮され、国民からの信頼を確保し得るものとする必要がある。

総務省等と密接に連携し、正確で質の高い公的統計の作成と新たな価値を創造する有用なサービス提供を展開するとともに、技術等の業務への適用、民間委託やICTの活用、職員の専門性の向上と中核的業務への重点配置等により、業務運営の効率化・高度化への取組が望まれる。

【参考】項目別評価結果

項目別評価	AA	A	B	C	D
1 業務運営の効率化	2	2			
2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	7	24			
3 財務内容の改善		2			
4 その他		3			